



2022年5月24日

各位

会社名 日 東 紡
代表者名 取締役代表執行役社長 辻 裕一
(コード:3110、東証プライム)
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長 為 順子
(電話番号 03-4582-5040)

TCFD 提言への賛同のお知らせ

日東紡グループは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）による提言への賛同を表明しました。

日東紡グループは、地球環境問題の重要性を認識し、企業存続の条件としてよりよい環境の創造と保全のため、省エネルギー・資源の有効活用・公害の防止等に自主的かつ積極的に取り組むことを行動綱領として定めています。

この理念に基づき「日東紡環境憲章」や「環境に関する全社方針」を定めて継続的な改善に努めています。

多くのエネルギーを使用するグラスファイバー製造用ガラス溶融炉の燃料については、2010年に重油から環境負荷の低い天然ガスへの切替えを完了しました。また、CO₂排出量低減のための酸素燃焼装置については、2021年度にすべてのガラス溶融炉への導入を完了しました。

今後もCO₂排出削減の取り組みを加速させ、ガラス溶融炉の電化を進めるとともに、技術革新・プロセス改革による省エネルギー化と生産性向上を徹底的に追求してまいります。加えて、再生可能エネルギーにつきましても積極的に導入を進め、脱炭素・持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

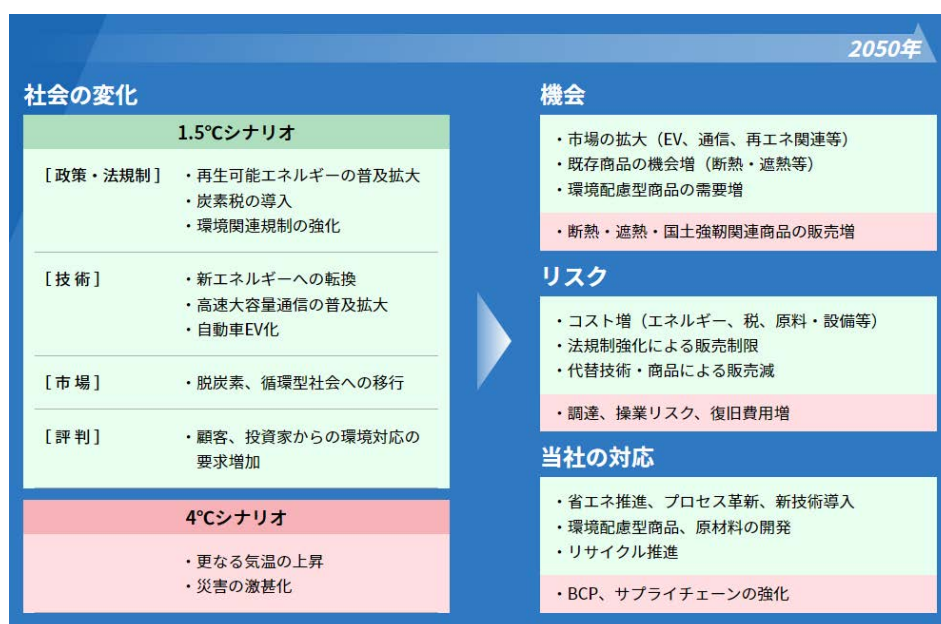
以下、TCFDの提言に沿って、気候変動に関する重要情報を開示します。

1. カバナンス

当社グループの気候変動問題への取り組みを推進する機関として、2021年4月に代表執行役社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しております。サステナビリティ推進委員会は四半期ごとに開催され、気候変動問題に関する情報の集約、リスクの想定、対応策の立案、社内教育・啓蒙プログラム推進等、活動計画の立案およびその進捗管理を行っています。サステナビリティ推進委員会において議論された重要な事項については、必要に応じ取締役会へ報告し、議論されます。

2. 戦略（機会とリスク）

当社グループ全事業における気候変動への影響について、2030年を想定し、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）やIEA（国際エネルギー機関）などの専門機関が描くシナリオを参考に、分析を行いました。気候変動がもたらすリスクは、低炭素社会への移行に伴うリスク（移行リスク）と物理的な影響（物理的リスク）に分けられます。地球の平均気温上昇が産業革命前と比べて1.5℃以下または4℃となるシナリオを想定し、それぞれの機会とリスクについて影響度が高いと思われる項目を抽出しました。今後も引き続き、外部環境の変化に応じて適宜見直しを行い、行動計画に反映させてまいります。



シナリオ分析の詳細につきましては、下記 URL「日東紡グループの取り組み」を参照ください。

3. リスク管理

当社グループは、サステナビリティ推進委員会とリスクマネジメント委員会においてCO₂排出量削減の計画立案、進捗管理をグループ横断的に行っています。

当社グループの事業が気候変動によって受ける影響を識別・評価するため、気候変動の機会とリスクを抽出、分析し、必要に応じてサステナビリティ推進委員会や取締役会において適切に対応します。

4. 指標と目標

当社グループは企業活動を通じて重点的に取り組む社会課題であるマテリアリティとして「環境・エネルギーに貢献する製品・サービスの提供」「気候変動と資源循環型社会への適応」を掲げており、生産性の向上、省エネ活動の推進、リサイクルによるエネルギー効率利用や太陽光発電の活用などを通じて気候変動への負荷を軽減し、地球温暖化防止に取り組んでいます。2050年カーボンニュートラル達成のため、あらゆる

方策を通じ、サプライチェーンを通じた社会全体の脱炭素化への貢献をするための取り組みを進めています。

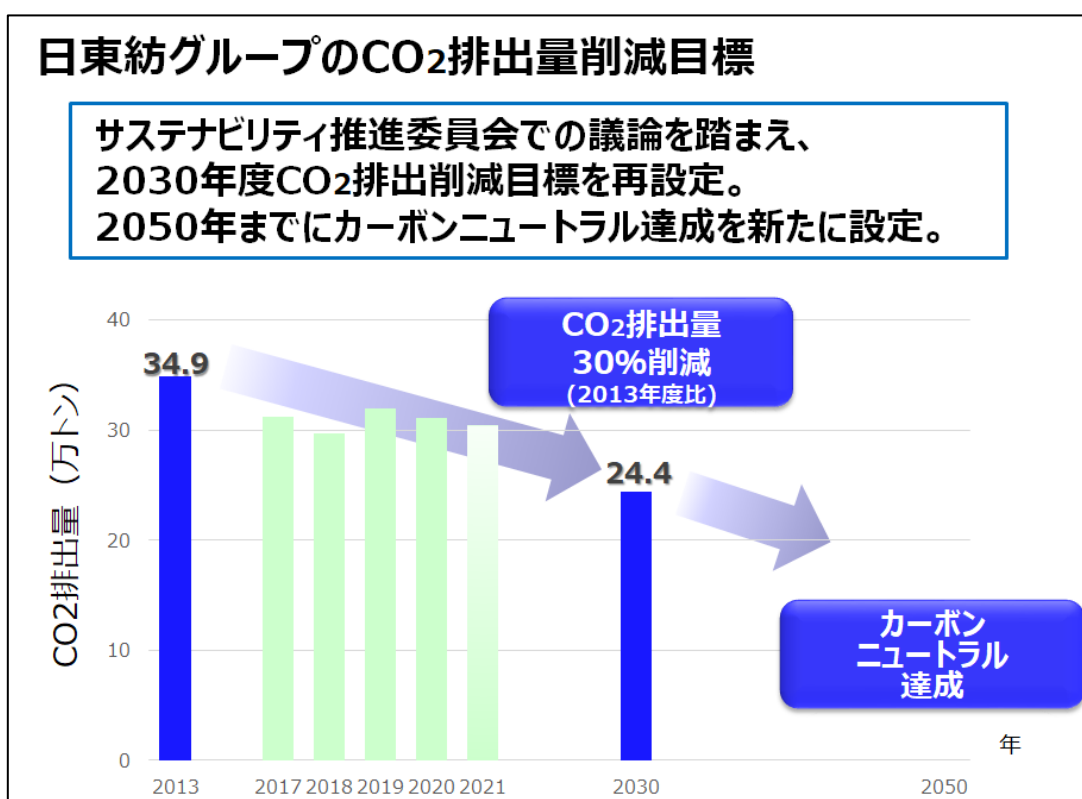
<CO₂ 排出量削減>

2050年度 目標:カーボンニュートラル達成

2030年度 目標:CO₂ 排出量▲30% (2013年度比)

日東紡グループの取り組み

<https://www.nittobo.co.jp/environment/tcfid.htm>



CO₂排出量削減目標達成に向けた取り組み

カーボンニュートラル達成に向け、以下の具体策を検討、推進中

エネルギー効率化

- ・省エネ推進（徹底的な省エネ）
- ・歩留改善による生産性向上
- ・高効率燃焼設備の導入
- ・省蒸気、排熱回収設備の導入

電化・エネルギー転換

- ・ガス炉の電化推進
- ・水素等のCO₂フリー燃料の導入検討、技術検証

再エネ導入

- ・太陽光発電システムの導入
- ・再生可能エネルギーへの切り替え

2050年カーボンニュートラル達成に向けた推進体制

